

事業実績シート

1 事業の概要

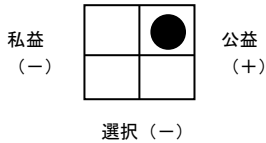
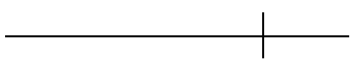
協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	対馬市			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	対馬市	市民協働・自然共生課	吉田 裕司	0920-53-6111
事業期間	開始年	平成 27 年 10 月 30 日 (1 年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成 27 年 10 月 30 日 (完了日) 平成 27 年 11 月 1 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 <small>※住民視点を踏まえて記載してください。</small>	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	対馬市(または長崎県内)に移住する可能性のある、主に大阪近辺に在住の方		対馬市を移住先として選択する、あるいは移住の候補地として考えていただけるような魅力発信を行う	
助成事業の具体的内容 <small>※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。</small>	長崎県主催の大阪市内における移住相談会(平成 27 年 10 月 31 日大阪市内で開催)に出席し、来場された方を対象に、対馬市の魅力発信を行うとともに、移住の候補地として考えていただけるような説明を行った。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	対馬市では離島という条件も相まって過疎化・高齢化により、産業・土地利用・地域活動の衰退、担い手不足等が起こっている。そのため、対馬市の将来を担うことのできる移住者の受け入れを推進している。			
(経緯・現状)				
現在、対馬市ではワンストップ窓口を設置し、空き家バンク登録制度や新規創業等支援等の各種助成、移住候補地現地案内等のサービスを行っている。対馬市の案内で移住する方が毎年5組以上おられるなかで、関西圏からの移住者を増やす機会が少ないのが現状である。そのような中、長崎県主催の移住相談会を今年度大阪市内で開催する旨通知があったため、関西圏の方のニーズ等の把握も含めて窓口担当者が出張を行うこととした。				

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		0	0	148,760				
（財源内訳）	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	市町振興共同事業助成金	0	0	99,173				
	一般財源	0	0	49,587				
成果（活動） 指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	移住相談者数	移住相談会において相談を受けた方の組数	組	目標	-	-	5
					実績	-	-	3
				目標達成率（％）	-	-	60	
	②	関西圏の方の移住に関するニーズの把握	他自治体を含めた相談者の相談内容（定量的把握が難しいため、0 または 100%で評価）	-	目標	-	-	1
					実績	-	-	0
				目標達成率（％）	-	-	0	

3 事業の振り返り

必要性の点検	（1）公共性評価		必需（+）  私益（-） 公益（+） 選択（-）
	（公益性） □ 広く社会に利益をもたらすサービス □ 特定の個人又は集団のためのサービス ☑ 上記以外の中間的なサービス	（必需性） □ 住民生活に必要不可欠なサービス □ 住民生活に必要不可欠ではないサービス ☑ 上記以外の中間的なサービス	
	（2）行政関与の妥当性評価		（3）廃止又は休止した場合の影響
妥当性低い 妥当性高い （-） 0 （+） 		（影響内容、程度等） 民間団体等（行政以外の機関）では、対馬市への移住に対する潜在的なニーズを把握・新規開拓することはやや困難であることから、ニーズ把握を行うことのできる本事業について、当初段階としては行政側が担うべき部分が少ないと考えられる。なお、今後の移住推進にあたっては、行政のみではなく民間団体等の積極的な関わりも重要であると考えられる。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		移住相談会の来場者が26組と非常に少なく、移住に関するニーズ把握が満足にできず、また対馬市への相談も個別具体的な相談内容でなかったため。	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
実施予定 期 日	未定			
	(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		対馬市が行っている、市外における物産展等の各種イベントと併設し、まずは対馬市を知ってもらうことから、旅行、移住へと繋がる情報のキュレーションを行うことで、単独事業ではない効果的・効率的な事業展開が関西圏においても可能と考えられる。	
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価			
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		移住に関するサポートは、自動車の準備、移住検討のための宿泊先の選定など、民間団体の営利活動に貢献できる部分があるため、行政以外の機関が移住に関するサポートを自発的に実施できる体制づくりは検討の余地があると考えられる。	
(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)		
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		一定量の情報はインターネット等を利用して得られるものの、移住するかどうかにおいては実際に対馬市に訪れてもらうことが不可欠である。特に対馬市は離島であることから、金銭的に訪れるためのハードルが高く、受益者となりうる移住検討者の自己負担のみでは移住を十分に推進できないと考えられる。		

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input checked="" type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期	事業内容再検討				
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期			平成28年度以降		
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	移住相談会のみ開催では相談者数も少なく、潜在的なニーズの開拓も難しい。また、移住の前に対馬市を知ってもらうこと、訪れてもらうことが不可欠であることから、新規開拓の場合には他イベント内容(物販・観光PR等)との併催を主眼に置きつつ、情報のキュレーション及び民間団体等との連携を進めていきたい。				

事業実績シート